

衆議院総務委員会ニュース

平成28.4.5 第190回国会第11号

4月5日（火）、第11回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣、木原外務副大臣、森屋総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩井勝人君

日本放送協会専務理事

福井敬君

（質疑者及び主な質疑内容）

原田憲治君（自民）

- ・中古消防自動車を外国に譲渡するODA事業が複数あり、これを一本化することはできないのか、木原外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・消防の広域化において、消防団の活動はどのように位置付けられているのか、消防庁の見解を伺いたい。

宗清皇一君（自民）

- ・首長による再議に関する地方議会の再議決要件を緩和することについて検討すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・公会計の中でも特に地方自治体が保有する資産の増減については住民に分かりやすく伝えるよう総務省は働きかけるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

榎屋敬悟君（公明）

- ・移住に関する疑問や悩み等をワンストップで相談できる「移住・交流情報ガーデン」の活用状況について、総務省の見解を伺いたい。
- ・「移住・交流情報ガーデン」の委託先が今年度から変更されたことに伴い、相談員の質、ノウハウ等が円滑に引き継がれるのかについて、森屋総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・地方への移住の受入れ側自治体は、こういう人材が必要であるという戦略をしっかりと持つべきとの意見について、大臣の見解を伺いたい。

奥野総一郎君（民進）

- ・マイナンバーカード交付時にICチップが使用不能になるトラブルが発生しているとの報道の事実関係及びこの事案の対応状況に関する大臣の見解を伺いたい。

- ・地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）へのアクセス障害が発生する原因について、総務省の見解を伺いたい。
- ・NHKの不祥事に関する公表基準に関し、懲戒処分が行われた案件を全て公表するものに改めるべきとの意見について、NHK会長の見解を伺いたい。

高井崇志君（民進）

- ・マイナンバーや個人情報の適正な取扱いの確保に関する業務を行う個人情報保護委員会の組織体制、人員及び関係機関との連携について、同委員会事務局長に伺いたい。
- ・行政機関等個人情報保護法改正案の提出過程において、「匿名加工情報」が「非識別加工情報」に置き換えられたことにより同改正案と個人情報保護法で齟齬が生じているのではないかと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・放送法第4条において、政治的公平性に関する規定を倫理規範とする法改正が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

梅村さえこ君（共産）

- ・建物火災の覚知から放水開始までに要する時間が伸びている原因について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・消防の広域化に伴って必要となる経費への財政措置が減少しているのではないかと懸念について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・消防署内において職員によるパワーハラスメントが行われている問題への対応策について、大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（おおさか）

- ・まち・ひと・しごと創生本部において、文化庁の移転に対し総務大臣としての意見を求められる立場にあったの

か、大臣に確認したい。

- ・核燃料関係の法定外税が創設されると、原子力発電所所在地と電力消費地における受益と負担の均衡が図られなくなると考えるが、総務省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・機構におけるシステム障害が事前のテストで明らかにならなかった理由及びマイナンバーカードの発行を一時中断し根本的に原因を究明する必要性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・マイナンバーカードの交付が遅れていることについて機構は申請者に対して十分に説明すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

2 国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第38号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。